

様式第9号（第5条関係）



平成30年7月25日

南相馬市議会議長

会派名 無会派

代表者氏名 水井 清光



調査研究報告書

- 1 期間 平成30年7月9日（月）～平成30年7月11日（水）
- 2 参加者 ① 水井 清光
- 3 旅行先及び調査研究内容 別紙のとおり

国会派

水井清光

調査研究内容

月日	平成30年7月9日(月)、11日(水)
視察先	沖縄県那覇市
調査研究事項	「議会ICT化と開かれた議会への展望」講演 「那覇市IT創造館」
[内容]	
○「議会ICT化と開かれた議会への展望」講演	
[内容] 平成28年2月の選挙制度改革	
基本的に議場、議員会館、市民会館、市民センター、市民センター等	
資料は全て公開された。	
今後の課題	
1. 執行部の資料提供のダブルワークを減らす	
2. 資料利用のための議員のスキルアップ、3. 政府の行政の透明化	
○「那覇市IT創造館」	
県は「おきなわ Smart Hub 構想」を平成25年3月に策定し、沖縄21世紀ビジョン基本計画の施行に合わせた沖縄の情報通信関連産業の継続的な成長を達成するための基本方針と実行計画を定めて取り組んでいる中で、那覇市域への県外企業の立地誘致(誘致による企業集積)を展開と、那覇市IT創造館等の共同利用型インキュベーター施設を中心とした創業支援施策を進めており、併せて、雇用の拡大と処遇等の改善を推進するための人材育成等の施策(人材集積)の取り組みについて	
那覇市では情報通信関連産業を軸とした産業、国際物流関連産業、創発的産業分野の立地を創出するため、那覇市は、民間企業との連携を推進している。	
また、地域産業の振興と雇用の拡大を図るため、地域産業の立地を那覇市に誘致する施策を行っている。	
また、地域産業の振興と雇用の拡大を図るため、地域産業の立地を那覇市に誘致する施策を行っている。	

調査研究内容

月日	平成30年7月10日(木)
視察先	沖縄県名護市「なごアグリパーク」
調査研究事項	農業による観光交流と6次化推進策について
[内容]	
1. 施設設置の目的と経過について 名護市の農家所得の減少、就業者数の減少、農産物全体の粗生産額が著しい低下が課題解決を目的とし6次産業の実現を図る。	
2. 施設の現状(利用者数、売上高など)と運営について 農業粗生産額が減少後、その後平成27年度55億円と隔減小した現状を受け、名護市は北部振興策事業にて農家支援を強化	
3. 今後の課題と取り組みについて 農家収入と喜ぶための6次産業化支援施設として強化する	
4. その他 類似した補助事業として農林水産省の6次産業化推進整備事業があるが、その対象は民間とされており、地方自治体は補助対象となっていない。 名護市将来像実現に向けた推進戦略 希望と活力にあふれた豊かな島推進戦略 持続的発展の基礎となる地域産業の振興 農林水産業や製造業、建設業、医療、福祉介護などの地域産業に支え振興を図ることを目指す。	

無念洲

水本清光

調査研究内容

月日	平成30年7月10日(木)
視察先	沖縄県名護市辺野古
調査研究事項	沖縄県辺野古基地移転問題について
[内容]	
1. 目的と経過について	
普天間飛行場は固定化されては居らぬ。	
沖縄県としては普天間飛行場の固定から閉鎖撤去、県外移設	
2. 問題点と課題について	
県外移設とするも基地機能は辺野古基地(新)へ移転して	
ふ事に住民は賛成と(て)ない。	
3. 住民理解について	
県外移設。	
4. 国県の対応について	
国は普天間から辺野古へ	
沖縄県は普天間飛行場の閉鎖、撤去、県外移設	
住民の意思はどうか。	
5. その他	
県外移設とは、	
沖縄県内からの米軍基地のとは今後の安全保障	
を日本国のかみで保てていくのか、考えなければならぬ。	